



ADRC Highlights

Vol.84

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

December 16, 2003

➤ ADRC が第 8 回 ISDR タスクフォース会議に出席

2003 年 11 月 5～6 日、ジュネーブの国連本部にて第 8 回国際防災戦略 Inter-Agency Task Force (ISDR/IATF) 会議が開催され、メンバーである ADRC からは、西川所長ならびに角崎主任研究員が出席しました。まず、新しく就任したヤン・エーゲラン国連事務次長(人道問題担当)

を議長とし、プリセーニョ ISDR 事務局長から、ISDR 事務局の最新の活動報告がありました。続いて横浜戦略と行動計画のレビューや 2005 年開催予定の国連防災世界会議までの準備プロセスに関する報告が行われました。ISDR の地域プログラムに関しては、ISDR、ADRC、ADPC による「アジア地域における開かれた防災パートナーシップ」およびニュースレター「ISDR Informs for Asia, Issue 0」の創刊が報告されました。また ISDR 活動推進については、各国でのナショナルプラットフォームの設立や国レベルの取組みの強化の必要性が述べられました。ADRC からは、各国政府の防災関係者が一堂に会する ADRC メンバー国会議などの機会を捉えて貢献できると提案を行いました。



次に、気象と災害、早期警報、リスクと影響評価、森林火災という 4 つのテーマのワーキンググループ (WG) による発表が行われました。リスクと影響評価の WG では、今年 7 月に開催された GLIDE(世界災害統一番号)に関する技術会議について議論され、GLIDE をより積極的・総合的な災害情報共有ツールとするために、番号づけの手法やフォーマット、推進計画などについて話し合われました。なお、今回の GLIDE に関する技術会議は来年 2004 年の 4 月か 5 月頃に開催される予定です。

横浜戦略のレビューと国連防災世界会議の準備に関しては、多くの時間を割いて話し合われました。日本政府からは、2005 年 1 月に兵庫県神戸市で開催される本会議に貢献していきたい旨の発言がありました。

最後に、10 月 6～8 日にマドリッドで開催されたヨーロッパ・地中海防災フォーラム(欧州委員会・スペイン政府主催)と 10 月 16～18 日にボンで開催された第 2 回国際早期警報会議(EWCII、ドイツ政府主催)の結果が報告されました。詳細は西川所長(nishikawa@adrc.or.jp)または角崎主任研究員(tsunozaki@adrc.or.jp)までお願いします。

➤ TDRM 国際会議「大災害の教訓に学ぶ ～みんなて参加する災害への備え～」が神戸で開催

アジア防災センター(ADRC)では、2005 年 1 月開催予定の国連防災世界会議のプレイベントの一つとして、TDRM 国際会議を国連人道問題調整事務所(UN/OCHA)神戸と共同で 2003 年 12 月 2～4 日の 3 日間、神戸市のポートピアホテルで開催しました。当会議では過去の災害事例をもとに、行政、メディア、教育、NGO、企業、コミュニティの幅広い防災活動への参加と協力など総合的な防災のあり方のロードマップをつくらうとするものでした。期間中は、アジア 24 カ国の政府代表、

国連諸機関、NGO、メディア、教育など多くの関係者が参加し、とりわけ初日はオープンフォーラムとして、NHK 山崎登解説委員、東京大学生産技術研究所目黒公郎氏、京都大学防災研究所林春男氏らと交えてパネルディスカッションが開かれ、100 名を超える参加がありました。



TDRM のコンセプトである リスク管理、防災の 4 つのフェーズ、実施の戦略に基づいて、議論が行われ、会議の結論として下記の重要性が謳われました。

まず、国の基本計画に災害リスク管理の分野を組み込むことが必須です。その際、コミュニティーベースの防災活動といったソフト施策と防災施設整備の両方を上手く組み合わせることにより、災害に対する地域の脆弱性を向上させていかなければなりません。

次に、防災面における利害関係者間の連携も重要です。利害関係者間の連携は、TDRM アプローチにおいて重要な戦略であり、民間企業やメディア、研究者などが積極的に関与し、政府や国際機関も連携することにより、災害リスク軽減への取組みの推進、一般市民の意識向上、災害への理解を促します。

さらに、TDRM 実践へ向けた防災の成功例(Best Practice)の研究も肝要です。TDRM 手法を効果的に適用するためには、国内や世界の Best Practice による教訓を学ぶことは必要不可欠で、持続可能な開発のための「災害予防の文化」をつくらうとする各国の指導層や政治家、財政当局、立案者が関わる意思決定に大きく貢献できます。

なお、初日のオープンフォーラムの様子は、2004 年 1 月 17 日、NHK の BS1 にて午後 5 時(再放送同月 19 日午前 10 時)より放映される予定です。詳細は、吉村主任研究員(yoshimura@adrc.or.jp)までお願いします。

ご意見・ご要望等があれば
右記までご連絡ください。

編集・発行： Asian Disaster Reduction Center(アジア防災センター)

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通 1-5-2 ひと未来館 5 F

E-mail: editor@adrc.or.jp TEL: 078(230)5540 FAX: 078(230)5546

誌代・送料： 無料 / 毎月 2 回発行(予定)